

平成28年度決算の概要

資金収支計算書…資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

また、収入の部合計には、前受金のほか、未収入金および前年度からの繰越金を含めています。支出の部合計には、前払金や未払金および翌年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うことになります。

(収入の部)

1. 学生生徒等納付金収入(4,336,438千円)

平成28年度（H28.5.1現在）の学生生徒等数は、4,250名（院・大学1,875名、短期大学870名、高等学校953名、中学校231名、小学校220名、幼稚園101名）でした。前年度と比較すると157名の減少、金額においては139,091千円の減少となりました。各学校の学生生徒等数は以下のとおりです。

	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)	対前年度
H26	1,828	71	894	973	276	229	127	4,398	+ 59
H27	1,872	71	878	999	249	227	111	4,407	+ 9
H28	1,802	73	870	953	231	220	101	4,250	△157

2. 手数料収入(62,391千円)

入学検定料が大半であり、平成29年度入試の志願者数は以下のとおりでした。学園全体としては、対前年度87名減少しました。（対前年度919千円の減少）

入試年度	大 学	大学院	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	計(名)
H27	1,422	59	582	1,675	150	44	38	3,970
H28	1,445	78	520	1,404	122	52	31	3,652
H29	1,418	82	513	1,343	146	22	41	3,565

3. 寄付金収入(65,280千円)

一般寄付金として、大学教育後援会様より31,148千円、短大保護者会様より8,549千円、中・高保護者会様より9,901千円、小学校保護者会様より2,276千円、幼稚園母の会様より1,991千円を頂きました。

特別寄付金は、大学教育後援会様より3,054千円、あおい会様より奨学金として6,700千円、短大保護者会様よりプラバー奨学金として500千円、千久作会様より1,000千円、個人様からの寄付を160千円頂きました。

4. 補助金収入(1,076,295千円)

国庫補助金377,445千円、京都府補助金696,852千円、京都市補助金597千円、その他(城陽市、奈良県、兵庫県等)181千円の補助金収入があり、対前年度では97,277千円の減少となりました。①H27年度には、補助金未収入金で計上した、大学設備関係の国庫補助金収入(大学:17,830千円)、耐震関係の国庫補助金収入(高校:単年度交付:17,343千円)計:35,173千円があったこと②学生・生徒等数の減少に伴い、大学・短期大学の主要な補助金となる国庫補助金の私立大学等経常費補助金が323,835千円(対前年度24,785千円の減少)であり、高等学校から幼稚園までの主要な補助金となる地方公共団体補助金の京都府運営費補助金が536,089千円(対前年度17,177千円減少)計:41,962千円減少したこと③高等学校等授業料減免事業補助金(京都府あんしん支援)が157,503千円(対前年度11,490千円減少)であること、これらが今年度の主な減少要因です。

5. 資産売却収入(1,396,212千円)

内訳は、みずほ銀行コーラブル債100,000千円(1件)11/15期日前償還、20年国債204,118千円(2件)、地方債483,825千円(4件)、財投機関債200,679千円(2件)、社債407,590千円(4件)の売却収入です。

6. 付随事業・収益事業収入(33,687千円)

京都文教大学心理臨床センターにおける相談料等7,267千円、コンソーシアム京都単位互換制度運営補助等747千円、幼稚園預かり保育1,332千円、未就園児教室413千円、および課外講座収入890千円、公開講座収入242千円、産業メンタルヘルス実施講座収入2,050千円、教員免許更新講習収入13,145千円、京都府等からの受託事業収入が7,601千円で、対前年度5,348千円の減少となりました。

7. 受取利息・配当金収入(37,678千円)

第3号基本金引当特定資産運用収入(高等学校奨学基金、短期大学三枝樹文庫基金)として946千円、その他銀行預金利息・債券関係配当金収入として36,732千円です。

8. 雑収入(325,934千円)

退職金財団より、退職者32名および異動者1名の交付金受入収入309,677千円、保険事務委託手数料、教育実習委託料等の雑収入が14,201千円、施設設備利用料(教室等貸出)1,692千円、その他364千円です。

9. 前受金収入(910,374千円)

平成29年度入学者の授業料等であり、平成28年度に入金となった金額で、貸借対照表の負債勘定科目に計上されます。対前年度48,313千円の増加です。

10. その他の収入(733,431千円)

前年度末における未収入金の収入分488,081千円(学納金未収入金293千円、補助金未収入金291,887千円、退職金財団未収入金189,860千円、受託事業未収入金5,269千円、その他未収入金772千円)、預り金収入243,181千円(源泉税、地方税等預り分44,500千円、共済掛金等預り分10,211千円、小学校修学旅行費預り分2,072千円、あおい会からの預り分134,832千円、その他各校保護者会等の預り分51,566千円)他です。

11. 資金収入調整勘定(△1,181,838千円)

資金収支計算書は、資金の顛末を表すものであり、収入科目の中には翌年度に収入となる未収入金と、前年度に収入となっている学納金の前受金が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要になります。

具体的に、収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているので、これらを除外するためのものです。

12. 前年度繰越支払資金(3,212,082千円)

前年度より繰越されている資金で、前年度の貸借対照表上の現金預金額です。

13. 収入の部合計(11,007,963千円)

1～12迄の合計額で、資金収入の総額であり、支出の部合計額と同金額になります。

(支出の部)

1. 人件費支出(4,207,166千円)

教員人件費2,603,384千円(対前年度117,131千円減少)、職員人件費1,173,467千円(対前年度13,863千円減少)、役員報酬17,500千円(対前年度12,092千円減少)、退職金412,815千円(対前年度135,920千円増加)です。

人件費支出全体では、対前年度7,166千円の減少となりました。

教職員数は351名で、18名減少しました。(教員数は212名で対前年度12名の減少、職員数は139名で対前年度6名の減少)

また、退職者数は32名で、対前年度12名の増加です。

2. 教育研究経費支出(1,064,682千円)

対前年度192,450千円の減少です。

平成27年度は、中・高新3号館等の完成に伴う、建設仮勘定から経費への振替があり、消耗品費支出へ19,195千円、支払報酬支出へ93,341千円、計112,536千円が2年に渡る事業計画の完成分として経費に計上されました。この経費を除くと、実質「対前年度79,914千円の減少」です。平成28年度は、消耗品費支出が対前年度53,780千円減少、支払報酬支出が対前年度20,325千円減少しました。計：74,105千円の減少は、予算経費削減が主な要因です。

また、以前よりの懸案事項である光熱水費は、夏期が猛暑であったにも関わらず、対前年度で14,739千円減少しています。(電気8,797千円、ガス4,873千円、水道1,069千円の減少)各学舎の照明を順次LED化していること、デマンド契約の見直しに加えて、節約意識が少しずつ根付いてきた結果といえます。

3. 管理経費支出(396,346千円)

対前年度39,919千円の増加です。

平成28年度は、一時的な経費として、岡崎新6号館の完成に伴う、建設仮勘定から経費への振替(50,677千円)があり、消耗品費支出へ2,315千円、支払報酬支出へ48,362千円、計：50,677千円が事業計画の完成分として経費に計上されました。この経費を除くと、実質「対前年度10,758千円の減少」です。

4. 借入金等利息支出(32,815千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への支払利息分です。

全体で返済の利息額は年々減少しますので、対前年度比3,889千円の減少です。

5. 借入金等返済支出(298,120千円)

日本私立学校振興・共済事業団並びに市中金融機関への借入金返済額です。

平成21年度に日本私立学校振興・共済事業団より教育振興資金として借り入れた100,000千円を平成27年度に弁済しましたので、対前年度20,000千円減少です。

6. 施設関係支出(342,898千円)

平成27年度は、中・高の新3号館完成に伴う、建物支出・構築物支出への振替がありました。建物支出へ693,718千円（新校舎478,080千円 作法室62,673千円 正門守衛棟141,280千円 第一体育館改修 11,685千円）構築物支出へ6,230千円（正門横駐輪場6,230千円）の計699,948千円が計上されました。これを除くと、実質「対前年度325,802千円の増加」です。

平成28年度は、岡崎新6号館の完成に伴う、建物支出（292,343千円）構築物支出（1,000千円）計：293,343千円の増加が主な要因です。また、宇治学舎において、光ケーブル LAN 等、情報関連のインフラ更新工事（建物支出 42,312千円）を行いました。

7. 設備関係支出(63,766千円)

対前年度1,632千円の増加です。

平成28年度は、以下の支出（63,766千円）がありました。

教育研究用機器備品支出：宇治学舎インフラ	19,789千円
教育研究用機器備品支出：その他	14,605千円
管理用機器備品支出：岡崎新6号館	2,107千円
管理用機器備品支出：その他	888千円
図書支出	21,104千円
ソフトウェア支出	5,273千円
計	63,766千円

8. 資産運用支出(2,726,307千円)

有価証券購入支出 2,456,307千円（以下、内訳）

第156回20年国債399,553千円等（国債11件 計：1,256,689円）、第2回20年愛知県債100,000千円等（地方債2件 計：200,000千円）クレディ・スイス・エイジー第10回社債99,618千円（円貨外債1件 計：99,618千円）、20年東海旅客鉄道株式会社社債100,000千円等（社債9件 計：900,000千円）を購入しました。

うち、施設設備拡充引当金特定資産への繰入支出（△） 200,000千円

●施設設備拡充引当金特定資産・・・平成27年度から平成32年度までの6年間で、総額850,000千円の引当をする予定です。今後の宇治学舎および岡崎学舎の空調設備更新費として700,000千円、PCB 廃棄物処理費として150,000千円を、特定資産として保有します。

9. その他の支出(346,506千円)

前年度未払金の支払分68,123千円、預り金の支払支出分276,263千円、その他仮払金の支払支出等2,120千円です。

10. 資金支出調整勘定(△65,443千円)

前述のとおり、資金収支計算書には当年度の資金の顛末をすべて表す必要があるため、支出科目の中には、実際は翌年度以降の支出になるもの（当年度の未払金）が含まれます。そのため、純粋な当年度の資金支出を表すためにはこれを差し引く必要があります。具体的には、私大退職金財団掛金21,011千円、私学共済掛金29,109千円、消費税支出分527千円、労働保険料5,394千円、その他9,402千円です。

11. 翌年度繰越支払資金(1,594,800千円)

翌年度へ繰越す資金で、年度末において貸借対照表上の現金預金科目となっています。

12. 支出の部合計(11,007,963千円)

収入の部合計と同金額です。